

# 地域振興県土警察常任委員会資料

(平成30年6月15日)

- 県内企業の情報セキュリティに関するアンケートによる実態調査結果について  
..... 1  
(生活安全部サイバー犯罪対策課)

警 察 本 部

## 県内企業の情報セキュリティに関するアンケートによる実態調査結果について

平成30年6月15日  
警察本部  
(生活安全部サイバー犯罪対策課)

### 1 実態調査の概要

#### (1) 目的

県内企業の情報セキュリティ対策の推進状況を把握し、実態とニーズを踏まえた実効性のある情報セキュリティ対策の立案に資するため実施

#### (2) 調査期間・対象等

- 平成29年12月8日(金)から同月22日(金)まで
- 商工会議所会員名簿から無作為に抽出した県内企業1,000社に、アンケート用紙を発送

	東部地区	中部地区	西部地区	合計
調査対象企業数	400社	200社	400社	1,000社

#### (3) アンケート調査内容

アンケートは、情報セキュリティ対策に関する次の6項目全26問

- ① 基本的事項(7問) ～対象企業の業種、従業員数、端末利用状況等
- ② 情報セキュリティ体制等(3問) ～情報セキュリティ対策の担当部署の有無等
- ③ 情報セキュリティ対策(6問) ～情報セキュリティ対策の実施状況、課題等
- ④ 社内教育等(4問) ～情報セキュリティに関する社員への教育の実施状況等
- ⑤ セキュリティインシデント発生状況(3問) ～平成28年度中の発生状況等
- ⑥ 情報セキュリティ相談(3問) ～情報セキュリティ相談の有無、相談窓口等

### 2 アンケート調査結果の状況

#### (1) 回答企業数

490社

従業員数	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	不明	合計
回答企業数	184社	122社	101社	80社	3社	490社
割合	37.6%	24.9%	20.6%	16.3%	0.6%	100%
100人未満企業: 407社 83.1%						

#### (2) 調査結果の概要等

別紙のとおり

### 3 アンケート調査結果による分析

#### (1) 平成28年度中の発生実態

- 「発生なし」は、74.9%、「発生あり」又は「不明」が合計22.7%
- ウイルス感染を中心として、メール攻撃、不正アクセス等のインシデントが発生

#### (2) 情報セキュリティ対策体制の構築実態

- 100人以上規模は、組織的体制構築、セキュリティポリシーの策定が概ね推進
- 99人以下規模は、これらの推進が低調

#### (3) 情報セキュリティ教育の実施実態

- 組織体制構築状況と同じく、99人以下規模で実施状況が低調

#### (4) 企業が抱える課題

- 99人以下規模を中心に社員の情報セキュリティ意識が低調
- 情報セキュリティ対策人材(指導者、担当者)が不足

#### (5) 企業が求める対策事項

- 情報セキュリティ意識の向上
- 情報セキュリティ人材の確保

### 4 分析を踏まえた今後の対応

#### (1) 情報セキュリティ対策体制の向上強化

- 簡易的なセキュリティポリシー策定の促進 ～情報セキュリティ意識向上
- 対策担当者の育成 ～組織的対策体制の構築

#### (2) 情報セキュリティ対策及び発生時対応能力の向上強化

- 鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワークを活用した産学官連携による、講演等の人材育成・啓発広報活動
- 発生時対応能力の向上に向けた映像教材の紹介、最新情報のメール配信等の推進

調査結果の概要等

1 県内企業のサイバー犯罪・攻撃の発生実態

- 「発生なし」と回答した企業は74.9%
- 発生の内容はウイルス感染の割合が64.1%で最も高く、標的型メールと呼ばれる攻撃の割合も28.2%と高くなっている。

【平成28年度中発生したインシデントの内容】

ウイルス感染	64.1%
メール攻撃	28.2%
情報漏洩	7.7%
不正アクセス	7.7%

2 情報セキュリティ対策体制の構築実態

- 100人以上規模では、92.5%の企業で、専門部署を設けるなどの組織的な対策体制が概ね構築
- 99人以下規模では、個人レベルの対応となっている割合が高い
- 体制構築を行っていない理由は、各規模を通じて「対策のノウハウ、スキルがない」との回答割合が高い。
- セキュリティポリシーの策定状況も規模別で体制構築状況と同傾向が見られる。

【対策体制の構築状況】

	99人以下	100人以上
専門部署がある	12.5%	42.5%
兼務の担当者を任命	28.7%	50.0%
組織的には行っていない	45.9%	6.3%
無回答・その他	12.8%	1.2%

【体制構築をしていない主な理由】

	99人以下	100人以上
セキュリティ対策のノウハウ、スキルがない	41.7%	40.0%
必要性を感じない	31.6%	20.0%
人手が足りない	22.5%	40.0%
何から始めてよいかわからない	17.1%	0.0%
予算が確保できない	12.8%	0.0%

【情報セキュリティポリシーの策定状況】

	99人以下	100人以上
策定している	22.3%	76.2%

【情報セキュリティポリシーを策定していない主な理由】

	99人以下	100人以上
ノウハウ、スキルがない	55.7%	100.0%
必要性を感じない	34.0%	0.0%
業務効率が低下する	2.6%	0.0%

3 情報セキュリティ教育の実施実態

- 99人以下規模は、社員に対する教養実施割合が55.4%以下で低調
- 教養に対して
  - ・ 講演会、セミナー等
  - ・ 補助金制度等の教示
  - ・ 教材等の無償提供
  - ・ メール等による最新情報の提供などの支援が求められている。

【情報セキュリティ教養の実施状況】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
実施している	39.7%	38.5%	55.4%	85.0%	50.0%

【教養に必要な支援として求める事項】

講演会、セミナー等	67.5%
補助金制度等の教示	49.3%
教材等の無償提供	36.7%
最新情報の提供	29.9%
教養関連サイトの教示	21.5%

(全体)

4 企業が抱える課題

- 99人以下規模で、「半数以上の社員が情報セキュリティを意識している」との回答割合が5割未満と低調
- 情報セキュリティ対策担当者の充足状況については、「足りている」及び「どちらかといえば足りている」との回答割合が各規模を通じて5割未満と低調

【社内の情報セキュリティ意識状況】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
半数以上の社員が意識している	44.0%	46.7%	49.5%	68.8%	49.8%

【情報セキュリティ対策人材の充足状況】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
足りている どちらかといえば足りている	36.4%	45.9%	38.6%	47.5%	41.1%

5 企業が求める対策事項

- 対策上の必要事項として
  - ・ 情報セキュリティ意識向上
  - ・ 社員に対する教育
  - ・ 社内指導者の育成等
 が求められている。

【情報セキュリティ対策上の必要事項】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
社内の情報セキュリティ意識向上	42.4%	58.2%	70.3%	67.5%	59.6%
社員に対する教育	21.2%	53.3%	58.4%	72.5%	45.5%
社内指導者の育成等	9.2%	23.8%	36.6%	40.0%	23.7%